



平成24年3月期 決算短信

平成24年5月10日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 溝部 仰起 TEL (03)3243-6370
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	212,430	△13.6	14,201	△51.6	12,542	△49.4	△9,165	—
23年3月期	245,958	△5.8	29,337	10.5	24,810	12.4	△26,316	△350.6

(注) 包括利益 24年3月期 △8,130百万円(—%) 23年3月期 △27,396百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△58 83	—	—	5.4	6.7
23年3月期	△168 92	—	—	11.4	11.9

(参考) 持分法投資損失 24年3月期 511百万円 23年3月期 1,228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	236,681	△116,387	△52.7	△800 94
23年3月期	229,386	△108,345	△50.6	△745 01

(参考) 自己資本 24年3月期 △124,769百万円 23年3月期 △116,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,833	△11,384	717	△9,341	48,610
23年3月期	23,628	△10,190	△3,985	△6,046	44,807

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	100,000	△9.5	5,000	△32.1	—	—	—
通 期	220,000	3.6	16,000	27.6	—	—	—

(注) 平成25年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー 社（社名） 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ②①以外の会計方針の変更 無
- ③会計上の見積りの変更 無
- ④修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	156,279,375株	23年3月期	156,279,375株
②期末自己株式数	24年3月期	501,759株	23年3月期	496,982株
③期中平均株式数	24年3月期	155,779,455株	23年3月期	155,787,691株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 28 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	—	—	△1,386	—	5,943	△64.4	△12,205	—
23年3月期	146,033	△11.0	15,583	△2.9	16,710	6.9	△31,098	△570.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△78	34	—	—
23年3月期	△199	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	63,820	—	△164,776	—	△258.2	—	△1,057	76
23年3月期	67,450	—	△152,571	—	△226.2	—	△979	38

(参考) 自己資本 24年3月期 △164,776百万円 23年3月期 △152,571百万円

2. 25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	—	—	2,800	△31.6	—	—	—	—
通 期	—	—	6,000	1.0	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注2)のとおりです。

また、平成25年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注2) JNC株式会社 平成25年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 2,200億円 経常利益 164億円 当期純利益 145億円

(個別) 売上高 1,200億円 経常利益 120億円 当期純利益 120億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	13
(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	15
(4) 中長期的な会社の経営戦略	15
(5) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
5. 継続企業の前提に関する注記	25
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 持分法の適用に関する事項	25
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	25
(4) 会計処理基準に関する事項	25
7. 連結貸借対照表に関する注記	27
(1) 担保資産	27
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	27
(3) 保証債務	27
(4) 受取手形割引高	27
(5) 受取手形裏書譲渡高	27
(6) 期末日満期手形	28
(7) 土地再評価	28
(8) 重要な係争事件	28
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	28
9. 1株当たり情報	28
(1) 1株当たり純資産額	28
(2) 1株当たり当期純損失	28
10. 重要な後発事象に関する注記	28
11. その他の注記	29
12. セグメント情報	29
13. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
14. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 平成24年3月期 参考資料	39
(3) JNC連結財務諸表 参考資料	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、東日本大震災の影響による景気の停滞感が徐々に解消しつつあるものの、欧州債務危機による世界経済の低迷や長引く円高による輸出への影響の深刻化などもあり、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、原料価格の変動に応じた適正価格の維持や、中国などの海外市場への積極的な進出による収益基盤の強化に努めるとともに、エネルギー・環境などの分野で、新事業の確立に向けて注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は2,124億3千万円(前期比13.6%減)、営業利益は142億1百万円(前期比51.6%減)、経常利益は125億4千2百万円(前期比49.4%減)といずれも前期を下回りました。特別損失として、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金支払額136億8千9百万円を含む、水俣病補償関係損失等197億4千7百万円を計上し、当期純損失は91億6千5百万円となりました。

セグメント別概況

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①化学品事業

機能材料分野(液晶、電子部品等)

液晶ディスプレイ(LCD)市場は、日本及び北米・欧州における液晶テレビ需要の伸長に一服感が生じ、LCDメーカーの生産調整が継続したことから、当社の液晶事業も厳しい状況が続きました。

電子部品も国内需要は同様に低下しましたが、スマートフォンに代表される小型パネルの需要増に伴い、海外からの引き合いは増加しました。

化学品分野(樹脂、アルコール等)

この分野は、東日本大震災の影響による需要の低迷に加え、円高による輸出採算の悪化及び安価な輸入品の流入により総じて低調となりました。

ポリプロピレンについては、主力工場の被災により生産が長期間にわたって停止したという事情も加わり、販売減少を余儀なくされました。

オキソアルコールも、震災により原料供給が一時的に途絶えたことや、その主用途である可塑剤の不振もあり低調となりました。

加工品分野(繊維製品、肥料等)

繊維製品は、中国における紙オムツなどの衛生材料市場の急速な拡大から広州ES繊維有限責任会社の同材料向け不織布の販売が伸長しました。国内では化学品分野と同様、円高による安価な輸入品の増加により厳しい環境が続きました。

肥料は、国内では原料価格の高騰や農家の施肥量削減など厳しい事業環境が続きましたが、海外では被覆肥料の需要が増加したことから輸出は好調に推移しました。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、1,845億8千6百万円となりました。

②商事事業

商事部門では、円高による輸入品の増加や、主要販売先である自動車部品メーカーの稼動がタイの洪水の影響などにより低調であったことから、樹脂製品の販売が

減少しました。

「商事事業」の売上高は、228億5千5百万円となりました。

③その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、国内の設備投資は低迷が続いており、引き続き厳しい状況となりました。

「その他の事業」の売上高は、49億8千8百万円となりました。

2）その他の情報

①繊維事業に係る合併会社の設立について

当社グループは、中国・アジア市場で需要が急速に拡大する衛生材料（紙おむつ、生理用品など）に使用される、熱接着性複合繊維の製造、販売を目的として、米国FiberVisions社と合併で芸愛絲維順（蘇州）繊維有限公司を中国江蘇省蘇州市に設立することといたしました。

今後は中国の当社グループ子会社と連携し、中国国内での繊維・不織布の一貫生産体制を構築することでコスト競争力の強化を図ってまいります。

②水俣病被害者への一時金の支払いについて

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づく、当社の平成23年4月1日以降、平成24年3月31日までの一時金支払額は合計136億8千9百万円です。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、今般の一時金の支払いにつきましては「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日付け閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

③水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億2千8百万円）が提起されており、引き続き係争中となっております。

3）設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は83億9千万円でした。

4）資金調達状況

当社に対する抜本支援措置として、当期の公的債務の償還額76億2千1百万円のうち、熊本県より、償還のための原資として3千6百万円を無利子にて借り入れるとともに、1億5千4百万円につきましては、同県より返済猶予措置を講じていただきました。

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の事業継続に支障を

きたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国、熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資の継続を行っていただいております。

5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災からの復興需要による本格的な景気回復が期待される一方、引き続き欧州債務問題、円高、原油価格の高騰、電力供給問題等による企業活動への影響が懸念されるなど、今後も予断を許さない厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	2,200億円
経常利益	160億円
当期純利益	－円

② 個別業績予想

売上高	－円
経常利益	60億円
当期純利益	－円

平成25年3月期の当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失の予想が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ72億9千5百万円増加し、2,366億8千1百万円となりました。主に売上債権及びたな卸資産が増加しております。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて153億3千7百万円増加し、3,530億6千9百万円となりました。主に水俣病被害者救済一時金支払いに係る長期借入金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて80億4千2百万円減少し、△1,163億8千7百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円(8.5%)増加し、当連結会計年度期末残高は486億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ2億5百万円増加し238億3千3百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ11億9千4百万円増加し113億8千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は7億1千7百万円となりました。これは有利子負債の増加によるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償による資金は、前連結会計年度に比べ32億9千5百万円増加し、93億4千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	△ 36.3	△ 50.6	△ 52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	1.6	1.5	1.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.3	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	14.8	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した

製品の一部を海外に輸出しています。一部が替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては6ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に21億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)②に記載のとおり、当期に合計136億円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億2千8百万円)が提起されており、その結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当期に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,390億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日付閣議了解)に基づき当社に対する支援措置

を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社49社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、
捷恩智国際貿易（上海）有限公司、韓国JNC(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾捷恩智股份有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、
溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、
サンバイオ(株)、JNCポリファイン(株)、千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、
京葉ポリエチレン(株)、シージーエステル(株)、新日本ソーラーシリコン(株)

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、広州ES繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、
JNCフィルター(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、ES FiberVisions, Inc.、
ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)

商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工他を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)

関係会社の異動状況

該当事項はありません。

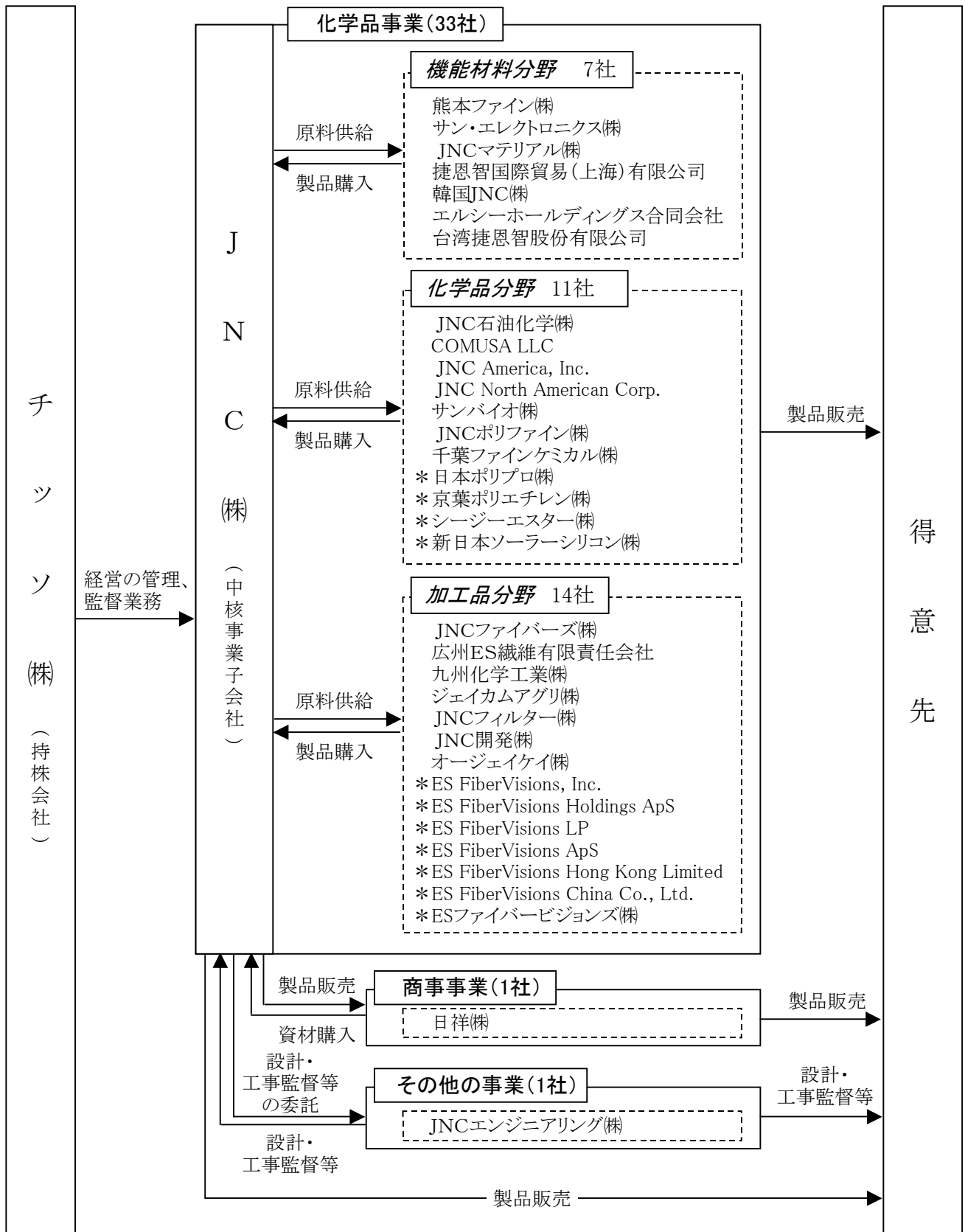
平成23年9月1日よりチッソポリプロ繊維(株)はJNCファイバーズ(株)、チッソフィルター(株)はJNCフィルター(株)にそれぞれ商号変更しております。

平成23年10月1日よりチッソ石油化学(株)はJNC石油化学(株)、チッソファインテクノ(株)はJNCマテリアル(株)、チッソエンジニアリング(株)はJNCエンジニアリング(株)、千葉ポリファイン(株)はJNCポリファイン(株)、チッソ開発(株)はJNC開発(株)、チッソ韓国(株)は韓国JNC(株)、智索国際貿易（上海）有限公司は捷恩智国際貿易（上海）有限公司にそれぞれ商号変更しております。

平成24年1月1日より、台湾智索股份有限公司は台湾捷恩智股份有限公司に商号変更しております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
 (会社名符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) JNC（株）	東京都 千代田区	31,150	化学製品の製 造・販売	100	11	—	当社が管理部門の業務を 受託	*
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100 (100)	10	—	当社グループの石油化学 製品の製造	*
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	8	—	当社グループのポリオレ フィン繊維の製造	*
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・管 理	90 (90)	2	1	当社グループの工場の運 営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96 (96)	1	—	当社グループの化学製品 等の販売	
JNCエンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	99 (99)	2	—	当社グループの化学工業 設備の設計・施工	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製品等の製 造・販売	99 (99)	1	1	当社グループのプラスチ ック製品等の製造・販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100 (100)	3	—	当社グループの化学製品 の製造	
JNCポリファイン(株)	東京都 千代田区	82	ポリオレフィ ン系コンパウ ンドの製造	100 (100)	1	—	当社グループのポリオレ フィン系コンパウンドの 製造	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100 (100)	1	—	当社グループの化学製品 の製造・販売	
サン・エレクトロニクス (株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造加工	100 (100)	1	—	当社グループの電子部品 等の製造加工	
JNCフィルター(株)	大阪府 大阪市	50	濾過材料の製 造・販売	100 (100)	—	1	当社グループの濾過材料 の製造・販売	
サンバイオ(株)	東京都 千代田区	50	バイオ関連製 品の製造	60 (60)	1	—	当社グループのバイオ関 連製品の製造	
広州ES繊維有限責任 会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	ポリオレフィ ン繊維の製造	90 (90)	—	1	当社グループのポリオレ フィン繊維の製造	*
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100 (100)	2	—	当社グループの電子材料 の製造	
捷恩智国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100 (100)	—	1	当社グループの化学製品 等の販売	
韓国JNC（株）	大韓民国 平澤市	億₩ 35	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	当社グループの電子材料製 品の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
エルシーホールディングス（合）	東京都千代田区	10	液晶事業会社の支配管理	100 (100)	1	－	営業上の取引はありません	
台湾捷恩智股份有限公司	中華民国台南市	百万台湾\$ 202.5	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	－	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国ジョージア州	百万US\$ 3	石油化学製品の製造・販売	100 (100)	－	－	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
JNC America, INC.	米国ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品の販売	100 (100)	－	－	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国ニューヨーク州	百万US\$ 3.2	北米事業会社の支配管理	100 (100)	－	－	営業上の取引はありません	
ジェイカムアグリ株	東京都千代田区	1,800	肥料製品の製造・販売	42.25 (42.25)	－	－	当社グループの肥料製品の製造・販売	*
オージェイケイ株	大阪府大阪市	246	プラスチックシート・フィルム の製造・販売	64 (64)	1	1	当社グループのプラスチックシート・フィルム の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品 の販売	50 (50)	1	1	当社グループの石油化学 製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品 の販売	50 (50)	1	1	当社グループの石油化学 製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 港区	5,000	石油化学製品 の製造・販売	35 (35)	—	1	当社グループの石油化学 製品の製造・販売	*
ES FiberVisions, Inc	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions, Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions, Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 6,050	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions, China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
E Sファイバービジョ ンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	1	当社グループの化学繊維製 品の販売	
新日本ソーラーシリコ ン(株)	茨城県 神栖市	100	化学製品の製 造・販売	50 (50)	1	1	当社グループの研究開発の 受託	

(注) 1.*: 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

チッソグループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成２３年３月３１日をもって、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を１００％子会社であるＪＮＣ株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるＪＮＣ株式会社の経営を管理・監督していくことから同日付をもって執行役員制度、経営会議及びレスポンシブル・ケア会議を廃止しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月１回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を４名とし、そのうち２名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成２４年３月３１日現在、取締役７名で構成され、月１回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成２４年３月３１日現在、４名の監査役（うち社外監査役２名）で構成され、３ヶ月に１回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

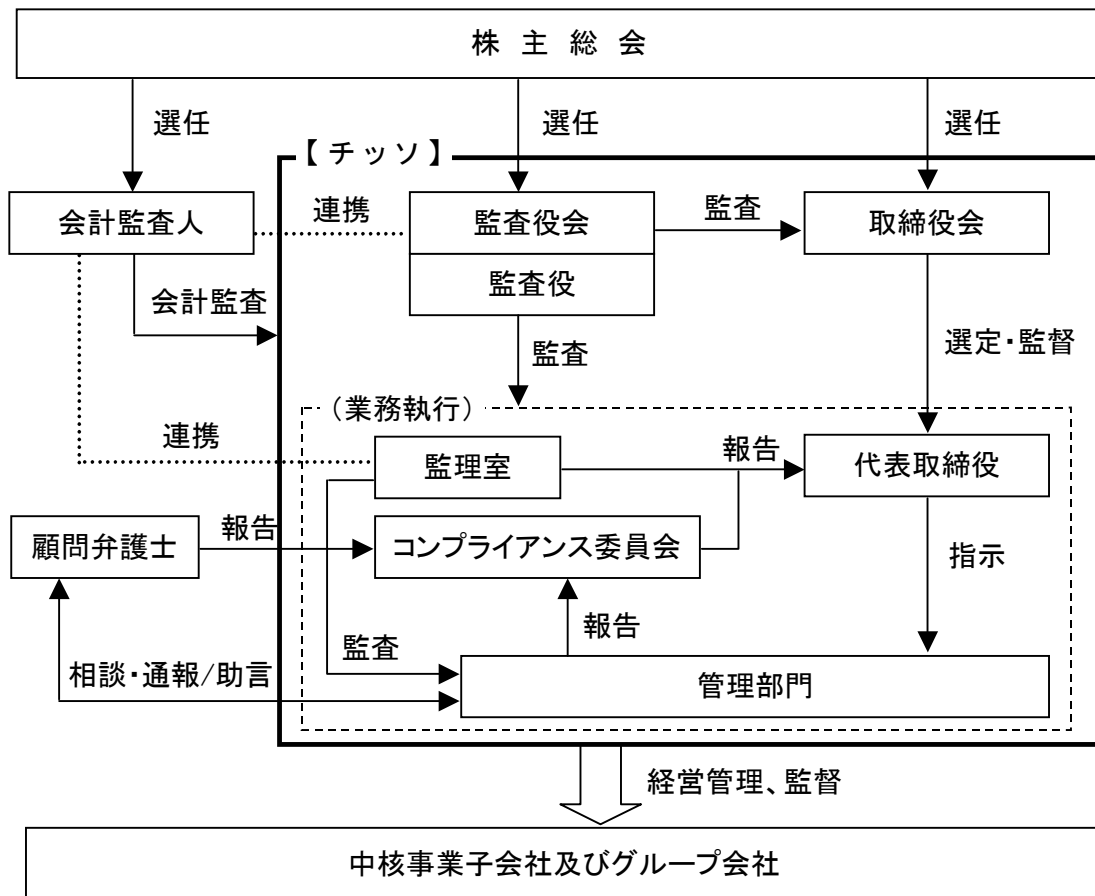
（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じて内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年２回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である小川國男氏及び齋藤宏氏は当社の中核事業子会社である J N C 株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。

その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

a. 監査役会は6回開催いたしました。

b. コンプライアンス委員会を2回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施

状況について審議し、その内容を代表取締役役に提言いたしました。

- c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名
 指定有限責任社員・業務執行社員 長 光雄 (新日本有限責任監査法人)
 継続関与年数 7年
 指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎 (新日本有限責任監査法人)
 継続関与年数 1年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 その他 8名

5) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 28百万円
 監査役の年間報酬総額 3百万円

6) 会計監査人に対する当期の報酬

連結 84百万円
 個別 20百万円

(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしましては、次の施策を講ずることにより事業の拡大と収益の確保を図ってまいります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②次世代新事業の早期創出
- ③コスト競争力の強化

（５）会社の対処すべき課題

当社グループは、事業計画に基づき、これまでの事業を継続、拡大し、さらなる収益力の強化及び財政面での安定化を図るとともに、生産の効率化及び次世代新事業の早期創出を推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	45,441	49,612
受取手形及び売掛金	42,727	47,075
たな卸資産	33,056	34,892
繰延税金資産	823	559
未収入金	12,626	6,582
その他	1,674	2,442
貸倒引当金	△341	△27
流動資産合計	136,008	141,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,878	64,956
減価償却累計額	△36,689	△38,117
建物及び構築物（純額）	27,188	26,838
機械装置及び運搬具	128,142	131,214
減価償却累計額	△112,533	△115,977
機械装置及び運搬具（純額）	15,608	15,237
土地	19,829	20,129
建設仮勘定	3,290	3,624
その他	9,504	9,821
減価償却累計額	△7,286	△7,789
その他（純額）	2,217	2,031
有形固定資産合計	68,134	67,861
無形固定資産		
のれん	3,301	3,032
その他	786	958
無形固定資産合計	4,088	3,990
投資その他の資産		
投資有価証券	9,369	9,089
長期貸付金	3,042	5,056
繰延税金資産	1,045	1,175
その他	7,738	8,740
貸倒引当金	△60	△370
投資その他の資産合計	21,135	23,691
固定資産合計	93,357	95,543
繰延資産		
開業費	20	—
繰延資産合計	20	—
資産合計	229,386	236,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,710	41,250
短期借入金	33,783	35,899
未払法人税等	596	879
未払費用	2,201	1,407
未払金	20,698	10,567
賞与引当金	1,803	1,695
製品保証引当金	58	18
その他	5,920	7,330
流動負債合計	101,771	99,048
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	183,011	201,428
繰延税金負債	183	97
再評価に係る繰延税金負債	4,499	3,941
退職給付引当金	13,470	14,115
長期未払金	31,311	30,210
長期預り金	1,729	1,763
修繕引当金	358	762
負ののれん	61	46
資産除去債務	310	292
その他	724	1,060
固定負債合計	235,959	254,020
負債合計	337,731	353,069
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△129,930	△139,033
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△121,665	△130,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	257
土地再評価差額金	6,098	6,656
為替換算調整勘定	△753	△915
その他の包括利益累計額合計	5,605	5,998
少数株主持分	7,714	8,382
純資産合計	△108,345	△116,387
負債純資産合計	229,386	236,681

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成22年4月1日） 至 平成23年3月31日）		（自 平成23年4月1日） 至 平成24年3月31日）	
売上高		245,958		212,430
売上原価		189,944		170,083
売上総利益		56,013		42,346
販売費及び一般管理費		26,676		28,145
営業利益		29,337		14,201
営業外収益				
受取利息		99		191
受取配当金		368		127
その他		356		487
営業外収益合計		824		807
営業外費用				
支払利息		1,592		1,473
持分法による投資損失		1,228		511
固定資産廃棄損		628		152
為替差損		1,413		75
その他		488		253
営業外費用合計		5,351		2,466
経常利益		24,810		12,542
特別利益				
災害損失戻入益		—		731
受取保険金		—		150
事業撤退関連益		—		92
投資有価証券清算分配金		26		—
固定資産売却益		15		—
投資有価証券売却益		13		—
特別利益合計		55		973
特別損失				
水俣病被害者救済一時金		43,870		13,689
水俣病補償損失		3,658		4,004
災害による損失		1,623		704
事業整理損失		—		618
公害防止事業費負担金		543		444
減損損失		66		196
固定資産処分損		197		37
投資有価証券評価損		119		4
その他		585		47
特別損失合計		50,666		19,747
税金等調整前当期純損失（△）		△25,800		△6,231
法人税、住民税及び事業税		964		2,130
法人税等調整額		207		149
法人税等合計		1,172		2,280
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△26,973		△8,511
少数株主利益又は少数株主損失（△）		△657		654
当期純損失（△）		△26,316		△9,165

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△26,973	△8,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△3
為替換算調整勘定	△449	△173
土地再評価差額金	—	558
その他の包括利益合計	△423	381
包括利益	△27,396	△8,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,707	△8,772
少数株主に係る包括利益	△689	641

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成22年4月1日）	（自 平成23年4月1日）	（自 平成23年4月1日）	（自 平成24年3月31日）
	至 平成23年3月31日）	至 平成23年3月31日）	至 平成24年3月31日）	至 平成24年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,813		7,813
当期末残高		7,813		7,813
資本剰余金				
当期首残高		472		472
当期末残高		472		472
利益剰余金				
当期首残高		△103,400		△129,930
当期変動額				
合併による増加		—		62
持分法の適用範囲の変動		△213		—
当期純損失（△）		△26,316		△9,165
当期変動額合計		△26,529		△9,103
当期末残高		△129,930		△139,033
自己株式				
当期首残高		△20		△21
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△21		△21
株主資本合計				
当期首残高		△95,135		△121,665
当期変動額				
合併による増加		—		62
持分法の適用範囲の変動		△213		—
当期純損失（△）		△26,316		△9,165
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△26,529		△9,103
当期末残高		△121,665		△130,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△2
当期変動額合計	27	△2
当期末残高	260	257
土地再評価差額金		
当期首残高	6,098	6,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	558
当期変動額合計	—	558
当期末残高	6,098	6,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△334	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△162
当期変動額合計	△418	△162
当期末残高	△753	△915
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,995	5,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	393
当期変動額合計	△390	393
当期末残高	5,605	5,998
少数株主持分		
当期首残高	8,404	7,714
当期変動額		
合併による増加	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	632
当期変動額合計	△690	667
当期末残高	7,714	8,382
純資産合計		
当期首残高	△80,734	△108,345
当期変動額		
合併による増加	—	98
持分法の適用範囲の変動	△213	—
当期純損失（△）	△26,316	△9,165
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080	1,025
当期変動額合計	△27,610	△8,042
当期末残高	△108,345	△116,387

(４) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,800	△6,231
減価償却費	8,859	8,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	363	648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△414	404
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44	△40
受取利息及び受取配当金	△468	△319
支払利息	1,592	1,473
持分法による投資損益 (△は益)	1,228	511
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	4
災害損失戻入益	—	△731
受取保険金	—	△150
事業撤退関連益	—	△92
水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689
水俣病補償関連損失	4,202	4,449
災害損失	1,623	704
事業整理損失	—	618
固定資産処分損益 (△は益)	197	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	4
減損損失	66	196
売上債権の増減額 (△は増加)	10,698	△4,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,181	△1,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,130	4,385
その他	△2,358	835
小計	33,761	22,972
利息及び配当金の受取額	468	319
利息の支払額	△1,595	△1,467
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,006	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,628	23,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,707	△7,937
投資有価証券の取得による支出	△256	—
投資有価証券の売却による収入	31	4
貸付けによる支出	△957	△2,080
貸付金の回収による収入	284	207
その他	△586	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,190	△11,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,201	2,379
長期借入れによる収入	7,364	2,992
長期借入金の返済による支出	△4,097	△4,561
その他	△51	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	717
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△6,046	△9,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,131	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	44,807
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	44,807	48,610

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 24社
- ② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)、ほか18社

平成23年9月1日よりチッソポリプロ繊維(株)はJNCファイバーズ(株)、チッソフィルター(株)はJNCフィルター(株)にそれぞれ商号変更しております。

平成23年10月1日よりチッソ石油化学(株)はJNC石油化学(株)、チッソファインテクノ(株)はJNCマテリアル(株)、チッソエンジニアリング(株)はJNCエンジニアリング(株)、千葉ポリファイン(株)はJNCポリファイン(株)、チッソ開発(株)はJNC開発(株)、チッソ韓国(株)は韓国JNC(株)、智索国際貿易(上海)有限公司は捷恩智国際貿易(上海)有限公司にそれぞれ商号変更しております。

平成24年1月1日より台湾智索股份有限公司は台湾捷恩智股份有限公司に商号変更しております。

（２）持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用関連会社の数 11社
- ② 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)、新日本ソーラーシリコン(株)ほか7社

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州ES繊維有限責任会社及び韓国JNC(株)等の決算日は12月31日、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の財務諸表を使用しております。

なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

（４）会計処理基準に関する事項

- ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

……リース期間を耐用年数とする定額法

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑪連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,197百万円
建物及び構築物	20,350百万円
機械装置及び運搬具	10,773百万円
土地	18,432百万円
投資有価証券	5,194百万円
その他	4,943百万円
計	<u>69,891百万円</u>

担保に係る債務

短期借入金	19,779百万円
長期借入金	43,575百万円
その他	4,510百万円
計	<u>67,865百万円</u>

上記の他に、定期預金220百万円を銀行信用状発行のための担保としております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 162,387百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

新日本ソーラーシリコン(株)	3,491百万円
その他	100百万円
計	<u>3,591百万円</u>

(4) 受取手形割引高 546百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 53百万円

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計整理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	4, 480百万円
支払手形	2, 136百万円

(7) 土地再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、地方税法第341条10号の土地課税台帳ならびに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格の差額……6,153百万円

(8) 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375株
当連結会計年度末における自己株式の数	
普通株式	501,759株
当連結会計年度における期中平均株式の数	
普通株式	155,779,455株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△800円94銭
(2) 1株当たり当期純損失	58円83銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成24年4月1日以降、平成24年4月30日までに被害者の方々への支払が決定した金額は3億5千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. その他の注記

東日本大震災で被災したジェイカムアグリ(株)小名浜工場において、スラリー設備等を富士工場へ集約したことに伴い、その復旧を取りやめたことから前連結会計年度に見積もり計上した復旧費用等を災害損失戻入益として特別利益に731百万円計上しております。

また、特別損失には当該設備の除却にかかる費用等の事業整理損失を618百万円、災害損失は災害により停止した設備の操業度損失等704百万円を計上しております。

12. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,175	23,795	4,986	245,958	—	245,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,811	1,775	556	7,144	△7,144	—
計	221,987	25,571	5,543	253,102	△7,144	245,958
セグメント利益	24,157	363	268	24,789	20	24,810
セグメント資産	206,617	7,656	15,113	229,386	—	229,386
その他の項目						
減価償却費	7,709	6	901	8,617	—	8,617
のれんの償却費	229	12	—	241	—	241
受取利息	101	1	3	106	△6	99
支払利息	1,321	15	262	1,599	△6	1,592
持分法投資損失	1,228	—	—	—	—	1,228
持分法適用会社への投資額	3,695	—	—	3,695	—	3,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,354	7	367	6,729	—	6,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。
受取利息の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
支払利息の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,586	22,855	4,988	212,430	—	212,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	2,044	2,176	8,748	△8,748	—
計	189,113	24,899	7,165	221,178	△8,748	212,430
セグメント利益	11,805	375	385	12,566	△23	12,542
セグメント資産	208,265	9,664	18,751	236,681	—	236,681
その他の項目						
減価償却費	7,665	5	906	8,578	—	8,578
のれんの償却費	242	12	—	254	—	254
受取利息	190	1	0	192	△0	191
支払利息	1,190	13	272	1,473	△0	1,473
持分法投資損失	511	—	—	511	—	511
持分法適用会社への投資額	3,468	—	—	3,468	—	3,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,348	361	680	8,390	—	8,390

- (注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去△23百万円であります。
 受取利息の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
 支払利息の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

13. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	1,528
前払費用	40	36
未収入金	5,540	3,249
流動資産合計	8,447	4,814
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△3	△3
工具、器具及び備品(純額)	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	700	703
投資その他の資産合計	59,000	59,003
固定資産合計	59,002	59,006
資産合計	67,450	63,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,397	5,592
未払金	11,287	2,049
未払費用	4	6
未払法人税等	—	19
預り金	181	30
賞与引当金	32	30
流動負債合計	16,903	7,728
固定負債		
長期借入金	175,811	194,329
長期末払金	27,040	26,298
退職給付引当金	266	240
固定負債合計	203,117	220,868
負債合計	220,021	228,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,352	△173,557
利益剰余金合計	△160,836	△173,041
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△152,571	△164,776
純資産合計	△152,571	△164,776
負債純資産合計	67,450	63,820

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日） 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日） 至 平成24年 3 月31日）
売上高		
製品売上高	11,300	—
商品売上高	134,732	—
売上高合計	146,033	—
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	710	—
当期製品製造原価	4,636	—
合計	5,346	—
他勘定振替高	11	—
製品・半製品期末たな卸高	725	—
製品売上原価	4,608	—
商品期首たな卸高	1,682	—
当期商品仕入高	115,168	—
合計	116,851	—
他勘定振替高	2,312	—
商品期末たな卸高	1,897	—
商品売上原価	112,641	—
売上原価計	117,250	—
売上総利益	28,783	—
販売費及び一般管理費		
運送費	1,323	—
販売促進費	1,893	—
役員報酬	139	31
従業員給与手当	3,023	689
従業員賞与	1,252	234
退職給付費用	299	22
不動産賃借料	804	7
旅費交通費	518	20
減価償却費	133	0
雑費	4,075	434
研究開発費	3,030	—
戻入諸収入	△3,296	△56
販売費及び一般管理費合計	13,199	1,386
営業利益又は営業損失（△）	15,583	△1,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	250	1
受取配当金	247	6,238
業務受託料	1,867	1,354
受取保険料	42	—
雑収入	89	68
営業外収益合計	2,498	7,662
営業外費用		
支払利息	451	229
為替差損	352	0
固定資産廃棄損	359	—
雑損失	208	103
営業外費用合計	1,371	332
経常利益	16,710	5,943
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689
水俣病補償損失	3,658	4,004
公害防止事業費負担金	543	444
関係会社株式評価損	49	—
その他	344	—
特別損失合計	48,467	18,139
税引前当期純損失(△)	△31,714	△12,196
法人税、住民税及び事業税	△615	8
当期純損失(△)	△31,098	△12,205

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日）	（自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,813		7,813
当期末残高		7,813		7,813
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		472		472
当期末残高		472		472
資本剰余金合計				
当期首残高		472		472
当期末残高		472		472
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		516		516
当期末残高		516		516
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		△130,253		△161,352
当期変動額				
当期純損失（△）		△31,098		△12,205
当期変動額合計		△31,098		△12,205
当期末残高		△161,352		△173,557
利益剰余金合計				
当期首残高		△129,737		△160,836
当期変動額				
当期純損失（△）		△31,098		△12,205
当期変動額合計		△31,098		△12,205
当期末残高		△160,836		△173,041
自己株式				
当期首残高		△20		△21
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△21		△21
株主資本合計				
当期首残高		△121,472		△152,571
当期変動額				
当期純損失（△）		△31,098		△12,205
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△31,099		△12,205
当期末残高		△152,571		△164,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△121,410	△152,571
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,098	△12,205
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△31,160	△12,205
当期末残高	△152,571	△164,776

14. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動(平成24年6月28日付)

(1) 新任候補

取締役 村 山 正

取締役 藤 野 恭 弘

(2) 退任予定

内 村 透(取締役)

森 本 威 之(取締役)

2. 監査役の変動(平成24年6月28日付)

監査役 窪 和 美(再任)

監査役 小 川 國 男(再任)

監査役 齋 藤 宏(再任)

(2) 平成24年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 22. 4. 1 至 23. 3. 31	当 期 自 23. 4. 1 至 24. 3. 31	比較増減
1. 特別利益内訳	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	29	—	△ 29
投資有価証券売却益	13	—	△ 13
計	42	—	△ 42
2. 特別損失内訳			
(1) 水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689	△ 30,180
(2) 水俣病補償関係	3,658	4,004	345
(補 償 金)	(2,232)	(2,122)	(△ 110)
(公的融資金利)	(1,106)	(994)	(△ 112)
(解決一時金金利)	(149)	(151)	(2)
(救済一時金金利)	(170)	(736)	(565)
(3) 公害防止事業費負担金	543	444	△ 99
(4) そ の 他	394	—	△ 394
計	48,467	18,139	△ 30,328
3. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,432)	(3,614)	(182)
(事業活動による利益)	(1,819)	(1,878)	(59)
計	1,613	1,736	123
4. 水俣病審査認定状況			
審 査	人 122	人 152	人 30
認 定	0	2	2
(認定累計)	2,271	2,273	2

（３）ＪＮＣ連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成24年3月31日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	138,552	流動負債	91,508
現金及び預金	48,084	支払手形及び買掛金	41,250
受取手形及び売掛金	47,075	短期借入金	30,307
たな卸資産	34,892	未払金	8,684
繰延税金資産	559	未払法人税等	881
その他	7,967	賞与引当金	1,664
貸倒引当金	△ 27	製品保証引当金	18
		その他	8,701
		固定負債	33,152
固定資産	94,837	社債	300
有形固定資産	67,861	長期借入金	7,098
建物及び構築物	26,838	再評価に係る繰延税金負債	3,941
機械装置及び運搬具	15,237	繰延税金負債	97
土地	20,129	退職給付引当金	13,875
建設仮勘定	3,624	修繕引当金	762
その他	2,030	長期未払金	3,912
		負ののれん	46
		資産除去債務	292
		その他	2,823
		負債合計	124,660
無形固定資産	3,989	純資産の部	
のれん	3,032	株主資本	94,348
その他	957	資本金	31,150
投資その他の資産	22,987	資本剰余金	27,150
投資有価証券	9,089	利益剰余金	36,048
長期貸付金	5,056	その他の包括利益累計額	5,998
繰延税金資産	1,175	その他有価証券評価差額金	257
その他	8,036	土地再評価差額金	6,656
貸倒引当金	△ 370	為替換算調整勘定	△ 915
		少数株主持分	8,382
		純資産合計	108,729
資産合計	233,390	負債及び純資産合計	233,390

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		212,430
売 上 原 価		170,083
売 上 総 利 益		42,346
販売費及び一般管理費		28,113
営 業 利 益		14,233
営 業 外 取 益		
受 取 利 息	190	
受 取 配 当 金	127	
そ の 他	418	737
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,243	
持分法による投資損失	511	
そ の 他	377	2,133
経 常 利 益		12,837
特 別 利 益		
災 害 損 失 戻 入 益	731	
受 取 保 険 金	150	
事 業 撤 退 関 連 益	92	973
特 別 損 失		
事 業 整 理 損 失	618	
災 害 損 失	704	
そ の 他	285	1,607
税金等調整前当期純利益		12,203
法人税、住民税及び事業税	2,121	
法人税等調整額	149	2,271
少数株主損益調整前当期純利益		9,931
少数株主利益		654
当 期 純 利 益		9,277

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。